



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 上林 啓亮

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,746	△19.2	554	△43.3	573	△36.9	321	△41.0
22年3月期第2四半期	8,355	△12.9	977	△35.8	909	△36.6	544	△35.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	20.15	—
22年3月期第2四半期	34.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,700	8,919	45.3	558.57
22年3月期	19,833	8,704	43.9	545.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,919百万円 22年3月期 8,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△10.6	550	△53.3	500	△53.0	280	△49.9	17.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 16,000,000株 22年3月期 16,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 31,646株 22年3月期 31,056株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 15,968,494株 22年3月期2Q 15,969,739株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、外需と耐久消費財の諸経済対策等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、一段の円高等による景気へのマイナス影響が懸念される状況となっております。

世界経済におきましては、米欧の景気回復に勢いがなく新興国頼みの状態が続いております。

海運・造船業界におきましては、原材料等の輸送に関し大型船の投入計画はあるものの、海外での当社の関わる場所では、資金不足や円高の影響で商談が進展せず、また、国内でも一部老朽船の代替需要はあるものの新船建造に力強さが見えておりません。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同期比4.5%増の5,109百万円となり、売上高は、同19.2%減の6,746百万円となりました。受注残高は同14.3%減の8,042百万円となりました。

損益面につきましては、現状の受注販売環境のもとで、資材価格の引き下げや経費削減に取り組むとともに外部調達部材の内製化を進めて操業度の維持に努めましたが、営業利益は554百万円(前年同期比43.3%減)、経常利益は573百万円(同36.9%減)、四半期純利益は321百万円(同41.0%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内売上が減少し、当初見込みの範囲内ではあるものの4,296百万円(前年同期比24.4%減)となりました。部分品・修理工事も同様に、当初見込みをやや上回ったものの2,449百万円(同8.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は19,700百万円となり、前期末比132百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによるものであります。負債につきましては10,781百万円となり、前期末比347百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加したものの、前受金及び長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては8,919百万円となり、前期末比214百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,003百万円となり、前会計年度末と比較して536百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,576百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権が587百万円増加したものの、税引前四半期純利益563百万円を確保し、減価償却費405百万円を計上したこと及び、たな卸資産が626百万円減少し、仕入債務が309百万円増加したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、590百万円(前年同期は346百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円及び、有形固定資産の取得99百万円があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、449百万円(前年同期は423百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出300百万円、社債の償還による支出70百万円及び、配当金の支払額79百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の実績は、当初の業績予想を上回りましたが、変化の激しい経営環境の中で、先行きの見通し難から、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました通期業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、12百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,444	1,517,218
受取手形及び売掛金	3,561,030	3,566,569
有価証券	10,492	10,473
製品	577,776	1,196,085
仕掛品	1,555,625	1,447,852
原材料及び貯蔵品	1,052,071	1,167,714
その他	247,428	371,304
貸倒引当金	△167,700	△161,200
流動資産合計	9,390,169	9,116,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,406,374	1,444,032
構築物(純額)	264,563	283,763
機械及び装置(純額)	1,747,800	2,032,109
車両運搬具(純額)	8,673	12,725
工具、器具及び備品(純額)	145,414	172,095
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	14,593	7,420
有形固定資産合計	9,405,291	9,770,019
無形固定資産	34,430	30,246
投資その他の資産		
投資有価証券	495,377	539,342
その他	384,172	390,477
貸倒引当金	△8,500	△12,300
投資その他の資産合計	871,050	917,520
固定資産合計	10,310,773	10,717,786
資産合計	19,700,942	19,833,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,222	1,989,530
1年内返済予定の長期借入金	503,428	566,928
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	261,773	3,230
前受金	1,346,121	1,943,726
賞与引当金	183,000	185,000
製品保証引当金	9,200	11,900
その他	808,465	705,703
流動負債合計	5,551,211	5,546,019

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	650,000	720,000
長期借入金	1,541,430	1,778,144
再評価に係る繰延税金負債	1,957,484	1,957,484
退職給付引当金	829,505	878,030
役員退職慰労引当金	68,200	70,000
その他	183,729	179,731
固定負債合計	5,230,349	5,583,389
負債合計	10,781,560	11,129,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	5,137,578	4,895,699
自己株式	△9,287	△9,189
株主資本合計	5,970,115	5,728,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,913	115,709
土地再評価差額金	2,860,352	2,860,352
評価・換算差額等合計	2,949,265	2,976,061
純資産合計	8,919,381	8,704,397
負債純資産合計	19,700,942	19,833,806

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,355,145	6,746,877
売上原価	6,124,515	5,104,932
売上総利益	2,230,630	1,641,945
販売費及び一般管理費	1,253,256	1,087,815
営業利益	977,373	554,129
営業外収益		
受取利息	8,339	1,093
受取配当金	2,807	3,768
補助金収入	8,960	—
受取補償金	20,110	31,556
その他	7,324	9,796
営業外収益合計	47,541	46,215
営業外費用		
支払利息	30,195	21,752
退職給付費用	81,600	—
その他	3,941	4,814
営業外費用合計	115,737	26,567
経常利益	909,177	573,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,907	1,021
製品保証引当金戻入額	2,900	2,700
特別利益合計	40,807	3,721
特別損失		
固定資産処分損	20,006	1,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,170
特別損失合計	20,006	13,775
税引前四半期純利益	929,978	563,723
法人税等	385,000	242,000
四半期純利益	544,978	321,723

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	929,978	563,723
減価償却費	412,053	405,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,438	△48,524
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,600	△1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,463	2,700
受取利息及び受取配当金	△11,146	△4,862
支払利息	30,195	21,752
固定資産処分損益(△は益)	20,006	1,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,170
売上債権の増減額(△は増加)	△726,671	△587,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	538,637	626,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△894,859	309,692
その他	102,319	293,193
小計	547,816	1,591,397
利息及び配当金の受取額	15,375	8,781
利息の支払額	△35,154	△20,858
法人税等の支払額	△541,474	△2,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,437	1,576,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,049,338	△99,438
有形固定資産の売却による収入	1,300	3,592
無形固定資産の取得による支出	—	△250
投資有価証券の取得による支出	△1,102	△1,169
その他	3,128	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,012	△590,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,743,114	△300,214
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△13	△98
配当金の支払額	△110,463	△79,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,591	△449,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△783,041	536,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,163,888	1,467,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,380,846	2,003,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期	当四半期	(参考)前期
		〔平成21. 4. 1 から 平成21. 9. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成22. 9. 30 まで〕	〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	2,218 (45.4%)	2,659 (52.1%)	5,460 (53.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,671 (54.6%)	2,449 (47.9%)	4,790 (46.7%)
	合 計	4,890 (100.0%)	5,109 (100.0%)	10,251 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	9,388 (100.0%)	8,042 (100.0%)	9,679 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	9,388 (100.0%)	8,042 (100.0%)	9,679 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期	当四半期	(参考)前期
		〔平成21. 4. 1 から 平成21. 9. 30 まで〕	〔平成22. 4. 1 から 平成22. 9. 30 まで〕	〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕
主 機 関		5,683 (68.0%)	4,296 (63.7%)	8,634 (64.3%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,671 (32.0%)	2,449 (36.3%)	4,790 (35.7%)
合 計		8,355 (100.0%)	6,746 (100.0%)	13,425 (100.0%)
(うち輸出分)		(2,205) (26.4%)	(2,278) (33.8%)	(3,475) (25.9%)